



Empowered lives.
Resilient nations.

基本メッセージ

人間開発報告書 2015 「人間開発のための仕事」

本報告書は世界各国に対し、グローバル化とデジタル革命によってもたらされた、仕事環境の新たな現実を考慮に入れ、人間開発の前進を確保するために、有償労働、無償の家事労働、持続可能な仕事などに対する政策策定を働きかける。

1. 仕事は人間開発にとって極めて重要である。働くことは、経済的な豊さだけでなく人々の生活の豊かさにも寄与する。

- ・人間開発の観点から捉えた場合、仕事の概念は職業や雇用という概念よりも広く深い。
- ・就業という枠組みでは、人間開発にとって重要な家事労働やボランティア活動、執筆や絵画制作のような創造的活動など、さまざまな種類の仕事を捉えられない。本報告書は、このレンズを通して仕事と人間開発の関係を強化する方法を特定する。
- ・関係が正の場合、仕事は物質的な富を超える便益をもたらし、コミュニティと知識を育み、尊厳と包摂を強める。
- ・関係が負の場合、強制労働や児童労働、人身取引などの形で、仕事は人権の侵害、自由の制限、尊厳の破壊をもたらす。また、例えば危険な産業における仕事のように、労働者をリスクにさらす恐れのある仕事もある。
- ・変化する仕事環境は、機会（技術革新、起業、技術の飛躍的進歩）とともに、リスク（業務の廃止、外部委託、技能を持たない労働者の排除）ももたらしている。

仕事と人間開発の関係に関する主要な事実

- 世界の 73 億人のうち 32 億人が就業し、その他の人々も家事労働や創造的活動、ボランティア活動、あるいは将来の労働に向けて準備をしている（国連経済社会局：UNDESA）。
- ミレニアム開発目標（MDGs）は前進の触媒となった。世界全体で、極度の貧困にある人々は 1990 年の 19 億人から現在 8 億 3600 万人にまで減っている（国連：UN）。2000-12 年に児童労働は 7800 万人減少し、ほぼ 3 分の 1 まで減った（国際労働機関：ILO）。
- 世界全体で 5 億超の家族農家が世界の食糧の 8 割を生産し、保健と栄養に貢献している（国連食糧農業機関：FAO）。世界全体で 7 億 9500 万人が慢性的な栄養不足状態にある（FAO）。
- 肯定的な寄与の 1 つとして、毎年 9 億 7000 万人以上がボランティア活動に携わっている（Salamon, S. W. Sokolowski, and Haddock. 2011）。
- 現在、世界で推定 2100 万人が強制労働をさせられており、そのうち 1400 万人（67%）は労働搾取、450 万人（22%）は性的搾取を受けている。児童労働も依然、世界全体で 1 億 6800 万人に及ぶ（ILO）。
- 2015 年の世界の失業者数は 2 億 400 万人で、そのうち 7400 万人が若者である（UN）。

本資料に記載された情報は 12 月 14 日、アディスアベバ現地時間午前 11 時／ロンドン現地時間午前 8 時／ニューヨーク現地時間午前 3 時／日本時間午後 5 時に報道解禁。

2. 現在の変化する世界において、仕事を用いた人間開発の促進は政策介入を必要とする。行動が取られない限り、社会と経済に完全な恩恵は行き渡らない。

- ・1990 年以降、保健・教育の向上と極度の貧困の削減とともに、世界中の人々の生活が大きく進歩し、ほぼ 20 億人が低水準の人間開発から脱した。
- ・しかし、脆弱性と格差が進歩を脅かし、深い貧困から抜け出した人々も後戻りする危険に脅かされている。
- ・仕事は、人間開発の前進を確保・強化するうえで極めて重要な中心的要素であり、社会・経済・文化的に大きな意味をもつ。
- ・「持続可能な開発のための 2030 年アジェンダ」は、この点を認識し、すべての人々の持続可能かつ包摂的なディーセント・ワーク（人間らしい働きがいのある仕事）をグローバル・ゴールズ（SDGs）に含めている。

前進に対する脅威と政策介入の必要性に関する主要な事実

- 途上国の 15 億人以上が脆弱な雇用の下にある（UN）。人間開発の水準が低い国々では、脆弱な雇用が仕事全体のほぼ 8 割に及んでいる（UN）。
- 101 か国でほぼ 15 億人が多次元貧困の中で生活している。そのような人々は、状況が悪化すると再び貧困に転落するおそれがある。持続可能な仕事が進歩を支える。今なお途上国全体で 8 億 3000 万人の労働者が 1 日 2 ドル未満で生活している（UN）。
- 総合的な社会的保護の下にある人々は世界人口の 27%にすぎない（ILO）。
- 富と所得の格差が拡大している。2014 年時点で、上位 1%の富裕層が世界の富の 48%を保有し、2016 年にその割合は 50%を超えると予測される。世界人口の約 80%の人々が持つ富を合わせても、世界の富のわずか 6%にすぎない（Oxfam）。
- 2002 年以降の世界ではサービス産業が最大の雇用部門となり、2013 年には総雇用の 46%を占めた（ILO）。

3. 仕事は、現在及び将来の世代の両方のための機会を育てて持続可能性に寄与すべきである。

- ・環境の持続可能性のための行動は、将来世代が前の世代と同じように多様な豊かさと選択肢を享受することを可能にして人間開発を支える。
- ・自然資源の利用に対する「これまでと同じ」アプローチは、将来世代を危うくする。
- ・持続可能性を支える仕事の実現には、新しい雇用の創出とともに、特定の状態になった仕事を社会的保護とセイフティ・ネットの下で変容・終止させていくための政策が必要となる。
- ・低炭素排出達成や気候変動に対して強靱な開発実現のためのグローバルな行動は、現在及び将来の世代のためのディーセント・ワーク（人間らしい働きがいのある仕事）と人間開発の拡大に極めて重要である。
- ・本報告書は、現在と将来において、より効率的でクリーンな技術の導入に必要な技術革新を支える技能に対して投資することを提言する。このことが仕事の持続可能性につながる。

持続可能な仕事に関する主要な事実

- 農業や漁業、林業などの第 1 次産業には世界全体で 10 億人が携わり、1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の大半が集中している（FAO）。第 1 次産業は世界の温室効果ガス排出と森林破壊の大きな部分を占める一方で、気候変動による異変の影響も特に受けやすい。
- 2014 年時点で再生可能エネルギー関連の雇用は世界全体で約 770 万人にのぼり、それ以外に大規模水力発電部門で 150 万人が直接的に雇用されている（UNDESA／世界銀行：World Bank）。

本資料に記載された情報は12月14日、アディスアベバ現地時間午前11時／ロンドン現地時間午前8時／ニューヨーク現地時間午前3時／日本時間午後5時に報道解禁。

➤雇用機会は世界的な目標によって育むことができる。例えば、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成には、医療従事者（医師、看護師、助産師）を2012年の3400万人から2030年までに7900万人へと4500万人増やす必要がある（人間開発報告書室：HDRO）。

4. 女性は世界の仕事の過半を担っているにもかかわらず、有償労働でも無償労働でも不利な立場に置かれている。

- ・男性は有償労働、女性は無償労働の中心を占める。
- ・有償労働の分野では、女性は男性よりも労働参加率が低く、雇用状況もより脆弱な傾向にあり、上級管理職に就く女性も少ないために不利が強まっている。
- ・無償労働の分野では、女性が家事労働を多く担っている（子育て、高齢者・障がいをもつ人の世話）。そのために女性は選択肢、自由な時間、公的年金へのアクセスが制限されている。
- ・女性が高齢者の世話を多く担っていることから、人口の高齢化とともに高齢者介護のニーズが世帯に及ぼす時間的・経済的圧力が増し、女性が応分以上に影響を受けることになる可能性がある。社会として政策、制度的な変革、家事労働の分担によって備える必要がある。
- ・若者、少数者集団、先住民、障がいをもつ人々、社会的排除を受けている人々など、有償労働から不当に排除されている集団も含めて、すべての人が仕事にアクセスできるようになることで、人類の進歩は加速する。
- ・本報告書は無償の家事労働の負担軽減と、女性の有償労働への参加機会の拡大を提言する。男女間の平等な賃金、柔軟な労働形態、社会的保護の拡充、育児休暇、女性を仕事から排除するハラスメントや社会規範の是正によって、成果を高められる。

女性と仕事に関する主要な事実

- 時間の使い方に関する調査（世界の成人人口の69%を代表するサンプルによる）における仕事時間の分析から、女性は世界の仕事の52%、男性は48%を担っていることが示されている（HDRO）。
- 世界的に女性の所得は男性より24%少ない（UN Women）。男女別に有償労働をしている人の割合をみると、男性は女性のほぼ2倍（男性38%：女性21%）に及んでいる（HDRO）。
- 逆に無償労働（家事労働、ボランティア活動）をしている人の割合では、女性が男性の3倍（女性31%：男性10%）に達している（HDRO）。
- 女性の被雇用者の半数近くが脆弱な雇用の下にある（UN）。
- 効果的な労働（就業率および就学年数）における男女格差に起因する経済的損失は、サハラ以南アフリカで年間600億ドルにのぼると推計される（Bandara 2015）。
- 世界全体で、女性は企業の上級管理職の22%を占めるにすぎず、女性の上級管理職がいない企業も全体のほぼ3分の1（32%）にのぼる（Thornton 2015）。
- 科学、技術、工学、数学分野の大学卒業者に対する需要が満たされていない（経済協力開発機構：OECD）。これらの分野には女性が極端に少なく、賃金格差の永続化につながりかねない。

本資料に記載された情報は 12 月 14 日、アディスアベバ現地時間午前 11 時／ロンドン現地時間午前 8 時／ニューヨーク現地時間午前 3 時／日本時間午後 5 時に報道解禁。

5. デジタル革命とグローバル化は両刃の剣であるが、どちらも経済的な豊かさだけでなく人間生活の豊かさの向上にも影響を及ぼしうる。

- ・グローバル化とデジタル革命は機会を切り開くが、リスクももたらす。新しい機会は生まれているが、仕事の脆弱化がますます広がり、非正規雇用と短期雇用が増えている。
- ・十分な水準の労働慣行が「底辺への競争」によって侵害されている。底辺への競争はグローバル化の深化によって引き起こされ、技術化、アウトソーシング、世界規模のバリューチェーンによって加速している。しかし、そうならざるを得ないのではない。脆弱な労働者に対して、参加と発言、差別の是正、賃金低下と労働条件悪化の回避につながる機会をもたらすことによって、経済と労働者の両方に利益が及ぶ。
- ・高い技能をもつ労働者、技術とインターネットにアクセスをもつ労働者には、職種と仕事の進め方の両方においてより広い機会がもたらされている。デジタル技術は、グローバルな市場で生産者と消費者を結びつけ、モノやサービス、金融、技術、アイデアに対するアクセスを向上させる可能性を秘めている。
- ・技能をもたない労働者、高水準の教育・訓練を受けていない労働者、情報通信技術にアクセスをもたない労働者、労働組合に加入していない労働者にはリスクがつきまとう。水準の高い仕事と水準の低い仕事の二極化が進むことにより、労働市場の中間部分に「空洞化」が生じることにもなる。
- ・例えばシェアリング・エコノミー（共有型経済）などとの競争が増し、一部の仕事は無くなったり別の場所に移されたりする。ネットワーク化された 24 時間体制の仕事環境の中では、働き過ぎが健康と生産性を脅かす恐れがある。
- ・技能がすぐに古くなるなかで、生涯学習が極めて重要である。科学・技術・工学分野における仕事と雇用創出につながる技術革新のために、より強力な新しい技能が必要となる。女性と排除されている集団に照準を合わせるべきである。
- ・本報告書は、新たな仕事環境の中で人々が可能性を実現できるように、新技術に対する平等なアクセスを推進し、生涯にわたる技能習得を助けるための取組みを提言する。

技術とグローバル化、機会とリスクに関する主要な事実

- 4 億 5000 万人以上の起業家がイノベーションと人間の創造性に寄与している（HDRO）。
- 現在、携帯電話の契約件数は 70 億件を超え、23 億人がスマートフォンを利用し、約 32 億人がインターネットにアクセスできる（国際電気通信連合：ITU）。
- しかし、情報通信技術へのアクセスは不均等である。2015 年時点で先進国では 81% の世帯がインターネットにアクセスできるのに対し、途上国では 34%、後発開発途上国（LDCs）では 7% の世帯にとどまっている（ITU）。
- 知識集約型製品は労働集約型製品の 1.3 倍のペースで流通が拡大している（マッキンゼー・グローバル・インスティテュート）。
- 世界のモノ・サービスの貿易は、2005 年の 13 兆ドルから 2014 年の 24 兆ドルへ、この 10 年ではほぼ倍増した（国連貿易開発会議／CISCO：UNCTAD）。
- 途上国におけるインターネットアクセスが先進国並みの水準になれば、1 億 4000 万人の新規雇用創出が可能になると推定される（Deloitte）。
- 世界的には労働組合の組織率は下がっているが、国により大きな差がある。被雇用者全体に占める組合員の割合はアルゼンチン、ケニア、南アフリカで高水準にあるが（30% 以上）、ニジェールとウガンダでは極めて低く、5% に達していない（ILO）。
- 世界全体で正規契約の被雇用者は 26% にすぎず、13% は臨時・有期契約、61% は契約なしで働いている（ILO）。

本資料に記載された情報は 12 月 14 日、アディスアベバ現地時間午前 11 時／ロンドン現地時間午前 8 時／ニューヨーク現地時間午前 3 時／日本時間午後 5 時に報道解禁。

6. 社会は、仕事環境の変化によって引き起こされた難局を、人間開発を高める機会に変えることができる。

- ・雇用を拡大し、十分な水準の賃金を確保し、労働者の安全と権利を保護し、グローバル化と技術化の進む世界が平等な機会と共通の繁栄、すべての人の人間開発の向上につながるようにするために、国レベルと世界レベルで公共政策と行動の戦略が必要である。何も対策を取らないことは、どの国においても有効な選択肢にはならない。
- ・本報告書が提言するのは、将来の世代の可能性を損なうことなく人々が雇用機会を見出すことを可能にする仕事である。エネルギー効率を高める技術への投資、倫理的な消費と投資の優先化、労働者の技能開発、創造力、起業家精神、問題解決の促進を本報告書は提言する。
- ・本報告書は結論として、すべてのレベルにおいて仕事を用いて人間開発を高めるための行動を求める。そして具体的に、(1) 変化する仕事環境の中にある機会を捉える、(2) 労働者の権利と利益を保証し、社会的保護を広げ、格差を是正する、(3) 将来世代の機会を狭めることなく現在世代に機会をもたらす仕事を用いて持続可能性と気候変動に対する強靭性を高めるための政策提言を示す。
- ・さらに、本報告書は行動のアジェンダも提示する。人間の福祉を仕事の中心に据えるうえで、新しい社会契約、世界的な取り決め、そしてディーセント・ワーク・アジェンダ（人間らしい働きがいのある仕事の実現に向けた取り組み）を追求すべきである。

* 「主要な事実」内の参考文献一覧については、人間開発報告書 2015 ご参照されたい。